

※各制度についての数字や金額は概算である。

【ミクロでみた社会保障給付を支える国民の拠出・負担】

○保険料

年金	自営業、専業主婦	国民年金	月額14,100円(平成19年度) ※ 平成29年度以降 16,900円(平成16年度価格)
	サラリーマン	厚生年金	総報酬の14.996%(法定・労使折半)(平成19年9月～20年8月) ※ 平成29年度以降 18.3% ＜被保険者の本人負担(月収36万円の場合) 月収分:月26,993円 賞与分:年97,174円＞
医療	自営業者等	国民健康保険	1世帯平均 月額11,742円
	中小企業従業員等	政府管掌健康保険	総報酬の8.2%(法定・労使折半) ＜被保険者の本人負担の平均 月収分:月11,603円 賞与分:年18,448円＞
	大企業従業員等	組管管掌健康保険	総報酬の3～9.5(平成20年度以降 10)%(組合により料率・労使の負担割合は異なる) ＜被保険者の本人負担の平均 月収分:月11,588円 賞与分:年36,265円＞
介護	65歳以上の方	介護保険 第1号被保険者	被保険者平均で月額4,090円
	40～64歳の方	介護保険 第2号被保険者	総報酬の1.23%(政管の場合・労使折半) ＜被保険者の本人負担の平均 月収分:月 1,722円 賞与分:年2,761円＞
雇用	労働者	雇用保険	賃金の1.5%(法定・労働者0.6%・事業主0.9%)

○平成19年度のサラリーマン(夫婦子2人)世帯の拠出・負担のイメージ

	社会保険料	所得税＋住民税
年収が300万円の場合	約30万円	約0.9万円
年収が500万円の場合	約50万円	約19.5万円
年収が700万円の場合	約70万円	約45.9万円

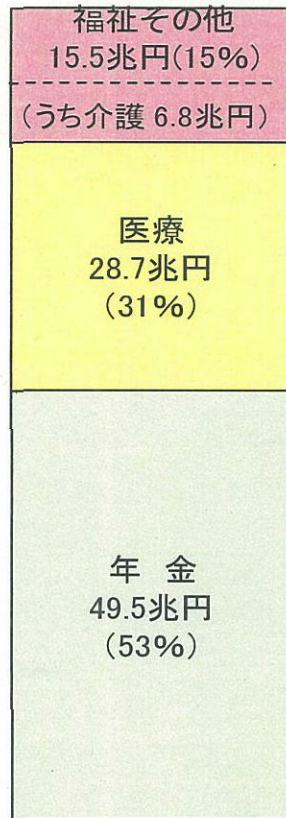
※ 財務省・総務省ホームページより作成

社会保障の給付と負担の現状

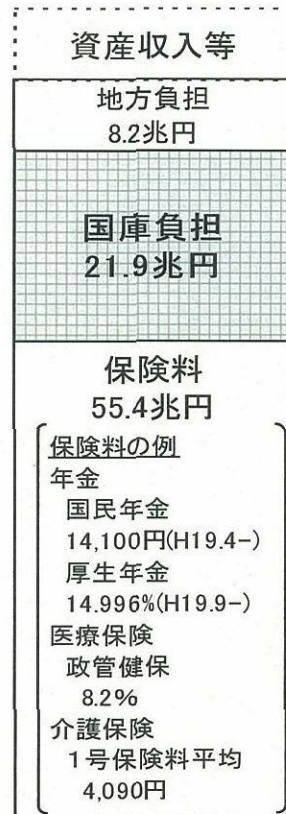
- 社会保障給付費は約90兆円(年金が約5割、医療が約3割)
- この給付(90兆円)を保険料(約6割)と公費(国・地方)(約3割)などの組合せにより賄う
- 社会保障に対する国庫負担は20兆円を超え、一般歳出の45%を占めている

社会保障給付費(平成19年度予算ベース)

給付費 93.6兆円
(NI比 24.4%)



財源 85.5兆円+資産収入



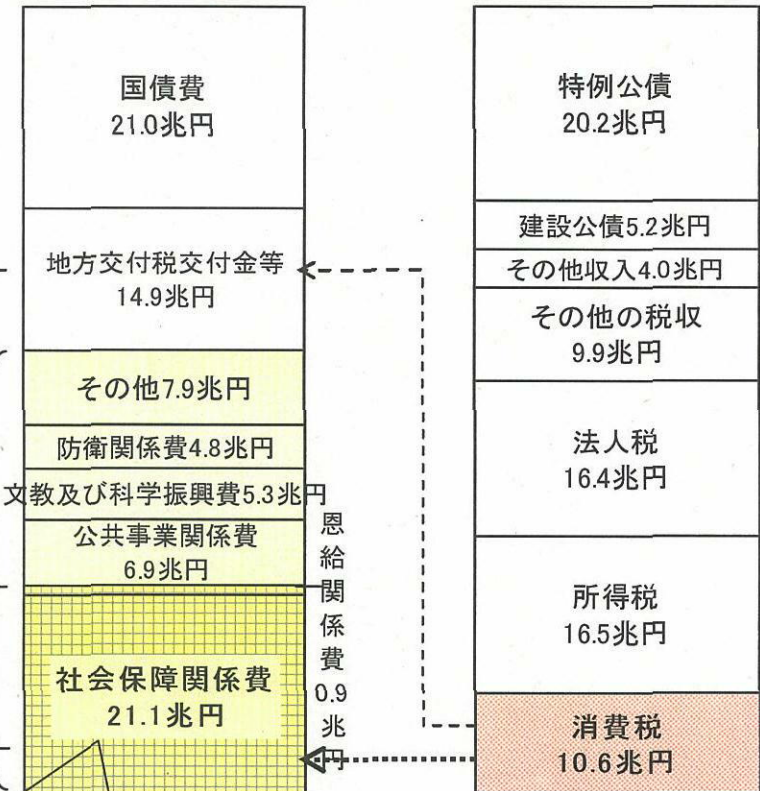
(直近の実績値(平成17年度))

- ・ 社会保障給付費 87.9兆円(NI比23.9%)
- ・ 財源構成 保険料 54.7兆円、公費30.1兆円(ほか資産収入など)

国 一般会計(平成19年度予算)

歳出 82.9兆円

歳入 82.9兆円



一般歳出
47兆円

恩給関係費
0.9兆円

一般会計歳出の25%
一般歳出の45%

※国の消費税収(地方交付税分を除く国分=7.5兆円)については、基礎年金、老人医療及び介護(全体で12.8兆円)に充てることを予算総則に規定(平成11年度予算以降)